

2025 年 3 月 31 日
法 人 本 部

2024 年度 事業報告書

学校法人 大同学園

撮影 鈴木文人

目次

1. 法人の概要

(1) 基本情報	1
①法人の名称	1
②事務所住所	1
③創設の経緯	1
④沿革	1
⑤設置する学校の建学の精神と理念と教育目標	3
⑥設置する学校・学部・学科等の名称及び所在地	4
⑦学校・学部・学科等の学生数の状況	4
⑧収容定員充足率（大学・大学院・学部・学校）	4
⑨役員・評議員の概要	5
⑩教職員の概要	7
⑪学園組織構成図	8

2. 事業の概要

(1) 目的	10
◆法人の目的	10
◆大学の目的	10
◆大学院の目的	10
◆高等学校の目的	10
(2) 大学の3つの方針	10
【学位授与に関する方針】	10
【教育課程の編成及び実施に関する方針】	11
【入学者受入れに関する方針】	11
(3) 高校のスクールポリシー	
【目指す資質・能力に関する方針（グラデュエーション・ポリシー）】	12
【教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）】	12
【入学者の受け入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）】	12

3. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 大同学園 2020-2024 年中期計画基本方針	13
(2) 中期計画の重点施策	13
(3) タグラインと行動指針（DAIDO VISION 2030）	14
(4) 中期計画推進体制	14
(5) 事業計画の進捗・達成状況	15
	～ 20

4. 財務の概要

(1) 決算の概要	・ ・ ・ ・ ・ 2 1
①貸借対照表関係	・ ・ ・ ・ ・ 2 1
②資金収支計算書関係	・ ・ ・ ・ ・ 2 2
③事業活動収支計算書関係	・ ・ ・ ・ ・ 2 4
 (2) その他	・ ・ ・ ・ ・ 2 5
①有価証券の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 5
②借入金の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 5
③学校債の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 5
④寄付金の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 5
⑤補助金の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 6
⑥収益事業の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 6
⑦関連当事者等との取引の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 6
⑧学校法人間財務取引	・ ・ ・ ・ ・ 2 6
 (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針	・ ・ ・ ・ ・ 2 6

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称 学校法人 大同学園

②事務所住所 愛知県名古屋市南区滝春町 10 番地 3

電話番号 052-612-1551

FAX 番号 052-612-3833

ホームページ <https://www.daido-it.ac.jp/>

③創設の経緯

学校法人大同学園は、大同製鋼（株）（現在の大同特殊鋼（株））第 4 代社長下出義雄による昭和 14 年（1939）の「財団法人大同工業教育財団」創設、「大同工業学校」開校に始まります。下出義雄は、（株）電気製鋼所初代社長下出民義の長男で、大正 6 年（1917）に（株）電気製鋼所取締役就任。企業経営に携わるも、教育への情熱は盛んで、父に協力して大正 12 年（1923）に東邦商業学校の設立にかかわりました。昭和 6 年（1931）に（株）大同電気製鋼所第 4 代社長に就任してからも教育に対する情熱はますます高まり、「私は今まで物を生産することに全力を注いできたが、これからは技術者を養成して社会、国家に貢献したい」との信念のもと、工業学校設立を決意しました。昭和 13 年（1938）10 月の大同製鋼（株）定期株主総会で、工業学校設立に関する寄附行為について承認を得て、同年 11 月文部省（現在の文部科学省）に申請し、昭和 14 年（1939）1 月に「財団法人大同工業教育財団」が設立され、同月、「大同工業学校」の設置認可を経て、同年 4 月に甲種工業学校として開校し、今日にいたる学園の歴史がスタートしました。

④沿革

【大同大学大同高等学校】

昭和 14 年（1939）4 月に開校した大同工業学校は、昭和 23 年（1948）3 月に新制高等学校に認可され大同工業高等学校となり、その後、昭和 48 年 4 月には普通科を設置しました。なお、校名につきましては、昭和 51 年（1976）に大同高等学校に、平成 14 年（2002）に大同工業大学大同高等学校に、さらに平成 21 年（2009）に大同大学大同高等学校に変更しました。

高等学校の沿革

西暦	和暦	月	事項
1939	昭和 14 年	1 月	財団法人大同工業教育財団を設立
		4 月	財団法人大同工業教育財団により大同工業学校を開校
1948	昭和 23 年	3 月	新制高等学校に認可され大同工業高等学校となる
1961	昭和 36 年	7 月	学校法人大同学園と改称
1962	昭和 37 年	4 月	知多市岡田に知多分校開校
1973	昭和 48 年	4 月	普通科を設置
1976	昭和 51 年	3 月	大同高等学校に校名を変更
1997	平成 9 年	4 月	男女共学になる
2002	平成 14 年	4 月	大同工業大学大同高等学校に校名を変更
2003	平成 15 年	4 月	名古屋校舎新キャンパス完成
2004	平成 16 年	4 月	知多分校を名古屋校舎へ統合
2009	平成 21 年	4 月	大同大学大同高等学校に校名を変更
		4 月	大同グラウンドスポーツコート竣工
2021	令和 3 年	4 月	滝春グラウンド人工芝化（高大共有）
2024	令和 6 年	4 月	大学滝春キャンパス F 棟 G 棟を大学から移管

【大同大学】

中部地区の産業界[大同製鋼(株)、中部電力(株)、名古屋鉄道(株)など 31 社] の強い要望に応え、昭和 37 年（1962）に大同工業短期大学を設置しました。その 2 年後の、昭和 39 年（1964）には、同短期大学の学生募集を停止するとともに、機械工学科と電気工学科の 2 学科からなる大同工業大学を設置しました。以来、社会の要請、時代のニーズを反映し、学科増設によって工学部の充実を図りつつ、平成 2 年（1990）には大学院を開設、平成 14 年（2002）には情報学部情報学科を設置、令和 6 年（2024）には建築学部建築学科を設置し、現在は、3 学部 7 学科、大学院 2 研究科 6 専攻で構成されています。なお、校名につきましては、平成 21 年（2009）に大同工業大学から大同大学に変更しました。

大学の沿革

西暦	和暦	月	事項
1962	昭和 37 年	4 月	大同工業短期大学を設置 機械科を置く
1963	昭和 38 年	4 月	電気科を増設
1964	昭和 39 年	4 月	大同工業大学を設置 機械工学科、電気工学科の 2 学科を置く
1973	昭和 48 年	4 月	情報処理センターを開設（現、情報センター）
1975	昭和 50 年	3 月	白水校舎竣工
		4 月	建設工学科を増設
1983	昭和 58 年	7 月	滝春校舎竣工
1985	昭和 60 年	4 月	応用電子工学科を増設
1989	平成元年	9 月	新図書館を竣工
1990	平成 2 年	4 月	大学院工学研究科修士課程を設置 機械工学専攻、電気・電子工学専攻、建設工学専攻の 3 専攻を置く
1995	平成 7 年	4 月	大学院工学研究科に博士後期課程を設置 材料・環境工学専攻を置く
1999	平成 11 年	3 月	石井記念体育館（大学体育館）竣工
2000	平成 12 年	4 月	産学連携共同研究センターを開設
		12 月	滝春校舎新キャンパス竣工
2001	平成 13 年	4 月	情報機械システム工学科、都市環境デザイン学科を増設 電気工学科を電気電子工学科に名称を変更 応用電子工学科を電子情報工学科に名称を変更 建設工学科を建築学科に名称を変更 創造製作センター・授業開発センターを開設
2002	平成 14 年	4 月	情報学部情報学科を設置 エクステンションセンターを開設
2003	平成 15 年	4 月	学習支援センターを開設
2005	平成 17 年	4 月	大学院情報学研究科修士課程に情報学専攻を設置
		10 月	燃料電池研究センターを開設
2006	平成 18 年	3 月	滝春校舎に S 棟を竣工
		4 月	工学部ロボティクス学科を増設 大学院工学研究科修士課程に建築学専攻、都市環境デザイン学専攻の 2 専攻を増設
2007	平成 19 年	4 月	研究支援センターを開設
2008	平成 20 年	2 月	においかおり研究センター開設
		4 月	情報学部に情報システム学科、情報デザイン学科を増設
2009	平成 21 年	4 月	大同大学に校名を変更
2010	平成 22 年	4 月	工学部に総合機械工学科を増設
2010	平成 22 年	11 月	滝春校舎にゴビーステージ竣工
2012	平成 24 年	4 月	情報学部に総合情報学科を増設
2018	平成 30 年	4 月	総合機械工学科を機械システム工学科に名称を変更 教育開発・学習支援センターを開設
		10 月	モータ研究センターを開設
2020	令和 2 年	11 月	滝春校舎に X 棟を竣工
2021	令和 3 年	4 月	滝春校舎に白水校舎を統合 滝春グラウンド人工芝化（高大共有）
2022	令和 4 年	4 月	研究・社会連携推進センターを開設
2024	令和 6 年	4 月	建築学部建築学科を増設 滝春キャンパス F 棟 G 棟を高校へ移管

⑤設置する学校の建学の精神と理念と教育目標

【大同大学大同高等学校】

■建学の精神

社会で有為な人材の育成

■教育信条

汗と愛

挑戦すること、努力することを惜しまず、如何なる場面においても他者を尊重し、人に愛される人物となるように努める。

質実

質素で誠実な人物となるよう努める。

中庸

明朗闊達で、偏りのない柔軟な思考を備えた人物となるように努める。

創意

常に学ぶ姿勢を持ち、混沌した状況にあっても問題を発見し、答えを生み出し、新たな価値を創造する力を身に付けた人物となるように努める。

責任

主体的に行動し、最後までやりぬくことができる人物となるように努める。

■教育目標

最上位目標「すべての生徒に＜汗と愛＞の経験を」

確かな自己肯定感に支えられた

- ・自ら考え、自ら判断し、自ら決定し、自律した行動ができる生徒
- ・如何なる場面においても、他者の良さを理解し、他者を尊重することができる生徒
- ・挑戦すること、努力することを惜しまず、社会で活躍できる知識・技能を身に付けた生徒

■指導の方針「大同三訓」

時を守る 場を整える 礼を尽くす

【大同大学】

■建学の精神

産業と社会の要請に応える人材の養成

■理念

実学主義

大同大学は実学の教育と研究を通じて産業と社会に貢献します

■教育目標（学位授与の方針）

(1)社会人として活動するために必要な基礎的な能力を身につけている

- ・健全な倫理観に基づき、規律性をもって主体的にかつ目標を定めて行動する力、現状を分析して目的や課題を明らかにする力、コミュニケーションを通じて他者と協働する力を身につけている。

(2)豊かな教養を身につけている

- ・教養ある社会人に必要な文化・社会や自然・生命に関する一般的知識を身につけ、異なる思考様式を理解する態度が備わっている。

(3)確かな専門性を身につけている

- ・自らの専門分野の基礎から応用までの理論・概念や方法論に関する知識を身につけ、当該分野の情報・データを論理的に分析し、問題解決のために応用できる。

(4)豊かな創造力を身につけている

- ・獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自由な発想の下、独自に工夫・応用し、新たな知見を創造する力が備わっている。

⑥設置する学校・学部・学科等の名称及び所在地

2024年5月1日現在

【大同大学大同高等学校】所在地：名古屋市南区大同町2丁目21番地

課程名	学 科 名	摘要
全 日 制 課 程	普 通 科	
	機 械 科	
	電子情報デザイン科	

【大同大学】所在地：名古屋市南区滝春町10番地3

学部等名			学 科 等 名	摘要
学 部	工 学 部		機械工学科	
			機械システム工学科	
			電気電子工学科	
	建 築 学 部		建築学科	
	情 報 学 部		情報システム学科	
			情報デザイン学科	
			総合情報学科	
大 学 院	工学研究科	修士課程	機械工学専攻	
			電気・電子工学専攻	
			建築学専攻	
			都市環境デザイン学専攻	
		博士後期課程	材料・環境工学専攻	
	情報学研究科	修士課程	情報学専攻	

⑦学校・学部・学科等の学生数の状況

2024年5月1日現在

	入 学 定 員	入 学 者 数	収 容 定 員	現 員 数
大同大学	848	876	3,329	3,670
大学院	33	49	69	100
修士 工学研究科	24	45	48	90
博士 工学研究科	3	2	9	4
修士 情報学研究科	6	2	12	6
学部	815	827	3,260	3,570
工学部	320	308	1,850	2,031
建築学部	190	195	190	195
情報学部	305	324	1,220	1,344
大同大学大同高等学校	480	480	1,440	1,405

⑧収容定員充足率(大学・大学院・学部・学校)

毎年度5月1日現在

学 校 名	2020	2021	2022	2023	2024
大同大学	109.3%	108.6%	112.2%	111.7%	110.2%
大学院	84.1%	102.9%	144.9%	144.9%	144.9%
学部	109.3%	108.8%	111.5%	111.0%	109.5%
工学部	111.4%	111.0%	113.1%	112.2%	109.8%
建築学部					102.6%
情報学部	107.4%	105.1%	108.8%	109.2%	110.2%
大同大学大同高等学校	95.7%	94.9%	98.4%	97.4%	97.6%

⑨-1 役員・評議員の概要

役員の概要

2025 年 3 月 31 日現在

定員数・・・ 理事 8 人以上 10 人以内 監事 3 人

役 職 名	氏 名	勤務別	摘要[主な現職]
理 事 長	武藤 大	常 勤	2019 年 8 月理事長就任
常 務 理 事	高村 誠一	常 勤	2014 年 8 月理事就任 2015 年 8 月常務理事就任 [大同学園法人本部長]
理 事	渡邊 慎一	常 勤	2023 年 4 月理事就任[大同大学長]
	戸倉 隆	常 勤	2022 年 4 月理事就任[大同大学大同高等学校長]
	棚橋 秀行	常 勤	2023 年 4 月理事就任[大同大学副学長]
	石黒 武	非常勤	2023 年 8 月理事就任[大同特殊鋼(株)代表取締役会長]
	勝野 哲	非常勤	2021 年 8 月理事就任[中部電力(株)代表取締役会長]
	平光 範之	非常勤	2023 年 4 月理事就任[日本製鉄(株)常務執行役員]
	坂野 公治	非常勤	2024 年 4 月理事就任[名古屋鉄道(株)専務執行役員]
監 事	大矢 郁夫	常 勤	2021 年 8 月監事就任
	田中 清貴	非常勤	2021 年 8 月監事就任[田中工業株式会社 代表取締役社長]
	盛田 一行	非常勤	2023 年 8 月監事就任[金城ライト(株)代表取締役]

評議員の概要

2025 年 3 月 31 日現在

定員数・・・21 人

選 任 区 分	氏 名	選 任 区 分	氏 名
職 員	朝倉 宏一	卒 業 者	武田 宏
	伊藤 佳貴		小塚 貴之
	大嶋 和彦	学 生 ・ 生 徒 保 護 者	新美 裕永
	大脇 崇浩		井上 互
	小川 義雄	学 識 経 験 者	秋田 康明
	川原 雅寛		川西 邦仁
	川福 基裕		小菅 茂
	棚橋 秀行		羽生田 智紀
	丸山 弥生		松井 宏司
			水野 伸哉
			武藤 大
			山田 龍三

⑨-2 役員・評議員の概要

私立学校法に従い、2020 年 4 月 1 日より責任限定契約を締結しました。

非業務執行理事等との責任限定契約については、寄附行為第 25 条の 4 に規定されています。

1) 対象役員の氏名

〔非業務執行理事 4 名〕 石黒 武・勝野 哲・平光 範之・坂野 公治

〔非業務執行監事 3 名〕 田中 清貴・盛田 一行・大矢 郁夫

2) 非業務執行理事及び監事の損害賠償責任の限度額については 100 万円を上限とする。
個々の責任限定契約に記載する金額については 100 万円を上限とする範囲内で理事長が定めるものとする申合せを制定する。

3) 「責任限定契約書」は 2 通を作成し、学園及び非業務執行理事等が記名押印の上、各 1 通を保有するものとする。

役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、2020 年 4 月 1 日より「私立大学協会役員賠償責任保険」に加入しました。

1) 団体契約者 日本私立大学協会

2) 被保険者 記名法人：学校法人大同学園
個人被保険者：理事、監事、評議員

3) 補償内容 記名法人：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
個人被保険者：法律上の損害賠償金、争訟費用等

4) 支払対象外 法律違反に起因する対象事由等

5) 保険期間中総支払限度額 5 億円

⑩教職員の概要（2024年5月1日現在）

【大同大学大同高等学校】 校長：戸倉 隆

単位：人

区 分		高校計
教 員	校長	1
	校長補佐	1
	教頭	2
	教諭	66
	講師	5
	計	75

区 分	高校計
職員	6

【大同大学】 学長：渡邊 慎一

単位：人

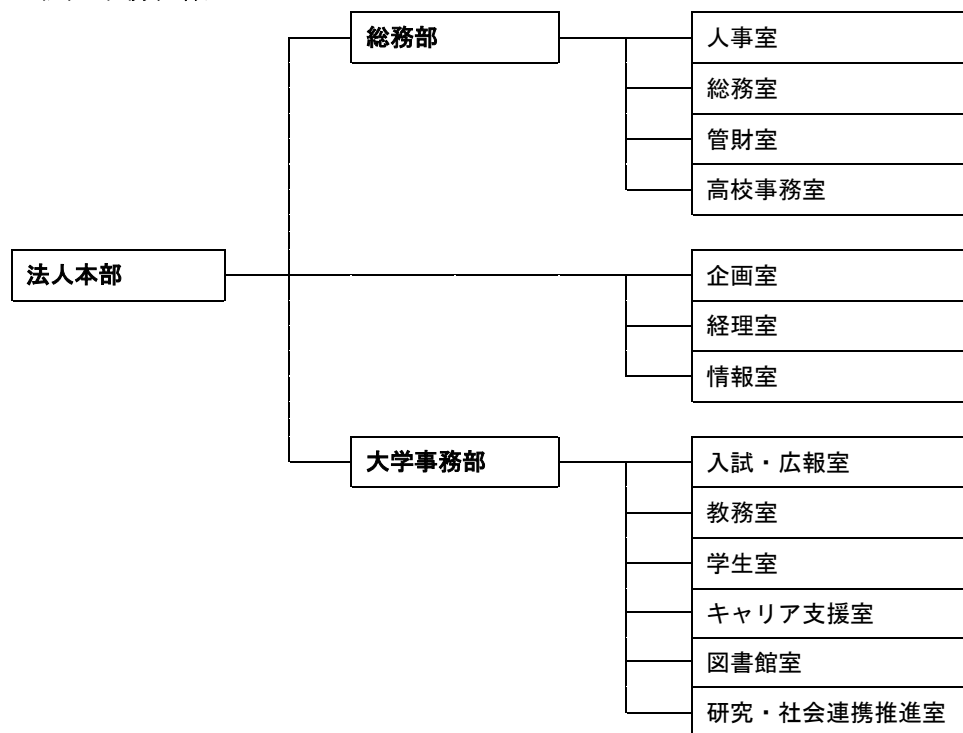
区 分		学長	副学長	工学部	建築学部	情報学部	教養部	大学計
教 員	学長	1						1
	副学長		3					3
	教授			29	11	22	17	79
	准教授			4	6	9	3	22
	講師			1	2	1	2	6
	計	1	3	34	19	32	22	111

区 分	大学計
職 員	79

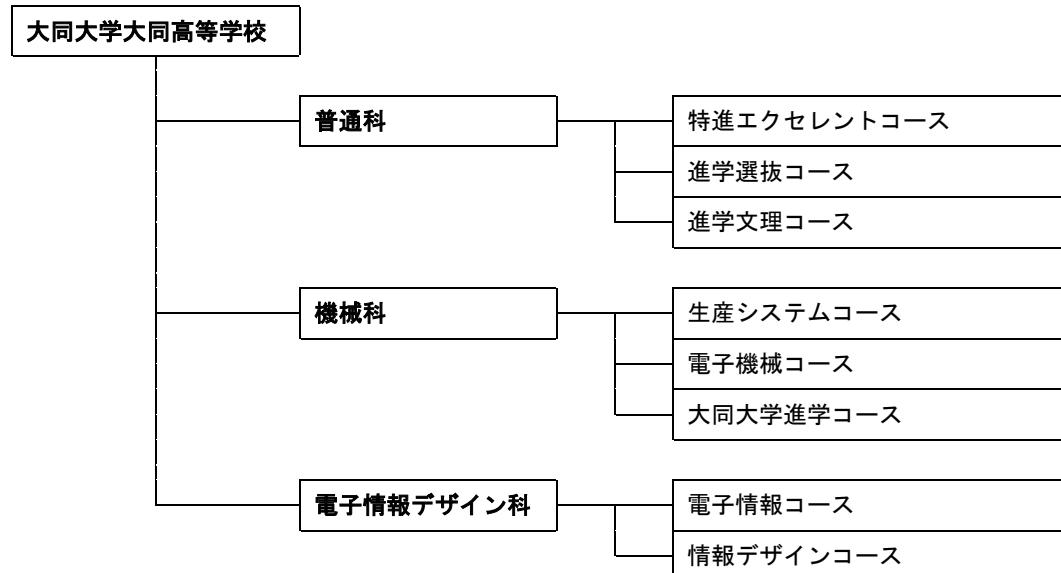
⑪学園組織構成図

2025 年 3 月 31 日現在

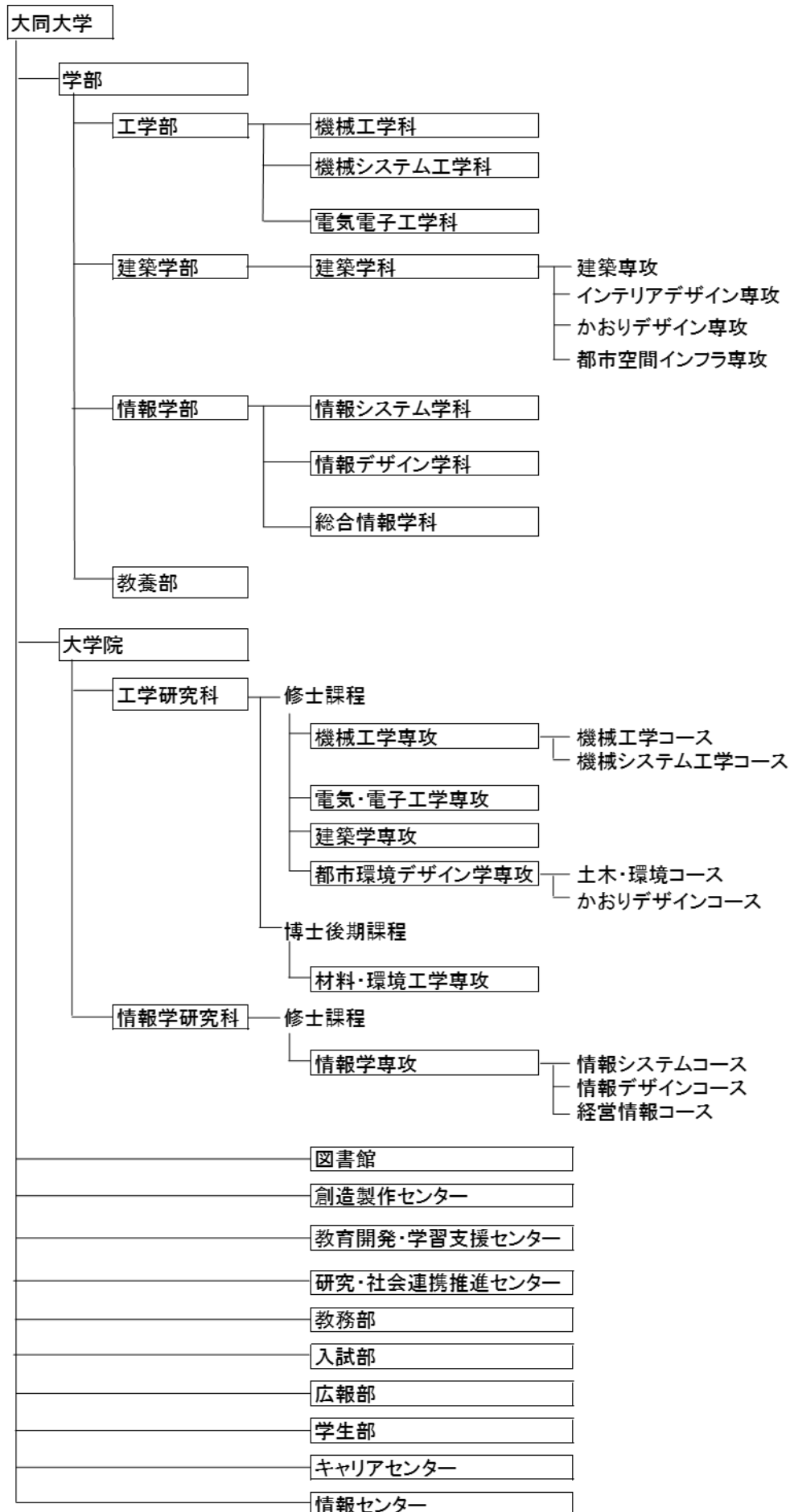
・法人事務組織



・高校



・大学



2. 事業の概要

(1) 目的

◆法人の目的

本法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的としています。

◆大学の目的

本大学は、教育基本法並びに建学の精神と理念に則り、深い専門の学芸の教育研究を通じて、豊かな教養と専門的能力を有する質の高い職業人を育成し、社会と産業の発展に寄与することを目的としています。

◆大学院の目的

本大学院は、大同大学の目的及び使命に則り学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与することを目的としています。

◆高等学校の目的

本高等学校は教育基本法に則り、学校教育法に従い、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて高等普通教育および専門教育を施し有為な国民を育成することを目的としています。

(2) 大学の3つの方針

大同大学では、本学の教育理念や社会的ニーズを踏まえ、育成すべき人材像を明確にし、その資質・能力獲得のために適切な教育課程編成、体系的・組織的な教育活動、及びこれにふさわしい学生を受け入れるための入学者選抜の実施を目的に、大学全体・各学科の3つの方針を策定しています。

【学位授与の方針】

1. 社会人として活動するために必要な基礎的な能力を身につけている

健全な倫理観に基づき、規律性をもって主体的にかつ目標を定めて行動する力、現状を分析して目的や課題を明らかにする力、他者と協働するためのコミュニケーション力を身につけている。

2. 豊かな教養を身につけている

教養ある社会人に必要な文化・社会や自然・生命に関する一般的知識を身につけ、異なる思考様式を理解する態度と力を身につけている。

3. 確かな専門性を身につけている

自らの専門分野の基礎から応用までの理論・概念や方法論に関する知識を身につけ、当該分野の情報・データを論理的に分析し、課題解決のために応用する力を身につけている。

4. 豊かな創造力を身につけている

獲得した知識・技能・態度を総合的に活用し、自由な発想の下、独自に工夫・応用し、新たな知見を創造する力を身につけている。

以上の方針を踏まえ各学科専攻が学位授与の方針を定めています。

【教育課程の編成及び実施に関する方針】

1. 教育課程編成の基本原則

教育課程は、規定の修業年限を通じた一貫した学士課程教育として編成する。

2. 学位授与の方針と教育課程編成

大学並びに教養部及び各学部、学科等は、学位授与の方針に即し、学修の達成に必要な授業科目を順次的・体系的に配置するとともに、授業科目ごとに学修内容及び学修到達目標を適切に定める。その際、学生の主体的な学びを引き出す学修内容等について配慮するものとする。

3. 教育課程の適切性の保証と履修モデル

大学並びに教養部及び各学部、学科等は、教育課程の適切性を担保するため、学位授与の方針と各授業科目との関係性を示すカリキュラムマップ及び各授業科目の順次性・体系性を示すカリキュラムフローチャートを作成する。また、学生が適切に授業科目を履修できるよう履修モデルを作成する。以上について、大学並びに教養部及び各学部、学科等は、学生に周知する。

4. 単位制度の実質化に向けた組織的取組

大学並びに教養部及び各学部、学科等は、単位制度を実質化し、学位授与の方針をより高いレベルで達成できるよう、授業回数の確保やキャップ制の導入などの制度的対応をとるとともに、適切な履修指導及び学修指導を行う。

5. シラバスの充実

大学並びに教養部及び各学部、学科等並びに授業科目担当者は、シラバスを通じて、授業科目の、(1)学位授与の方針に対する貢献度、(2)学修内容、(3)学修到達目標、(4)成績評価の方法・基準、(5)準備学習・事後学習の内容、などを学生に明確に伝える。

6. 厳格な成績評価の組織的取組

大学並びに教養部及び各学部、学科等は、各授業科目担当者が、明確化された学修到達目標と成績評価方法・基準に基づき厳格な成績評価を行うように組織的に取り組むとともに、学修到達目標や成績評価方法・基準についての教員間の共通理解を形成する。

【入学者の受入れに関する方針】

(知識・技能・思考力)

1. 新しいものを創ることに興味をもち、工夫することができる人
2. 専攻する分野を学ぶための基礎的な知識や技能を有している人

(判断力・コミュニケーション力)

3. 広い視野と健全な価値観をもち、判断力と行動力のある人
4. 豊かな感性と表現力をもつ人
5. 人格を尊重しあい、他者と協調できる人

(関心・意欲・態度)

6. 自己の能力向上に意欲をもち、将来の夢や目標を見つけた人
7. 目標に向かって自己を開拓する意欲を持っている人
8. 学科・専攻の研究領域に興味をもち、専攻する分野の勉学への熱意をもつ人
9. 地域や社会との関わりに興味をもち、発展に貢献したい人

(3) 高校のスクールポリシー

【目指す資質・能力に関する方針（グラデュエーション・ポリシー）】

建学の精神「社会で有為な人材の育成」実現のため、最上位目標「すべての生徒に＜汗と愛＞の経験を」のもと、次のような生徒を育てます。

確かな自己肯定感に支えられ

- ・自ら考え、自ら判断し、自ら決定し、自律した行動ができる生徒
- ・如何なる場面においても、他者の良さを理解し、他者を尊重することができる生徒
- ・挑戦すること、努力することを惜しまず、社会で活躍できる知識・技能を身に付けた生徒

【教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）】

グラデュエーション・ポリシーを実現するため、また対話と探究を通じて生徒一人一人にあった学びを目指し、次のような取組をします。

- ・ICTを積極的・効果的に活用し「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業に取り組みます。
- ・大同大学との高大連携を生かした「探究的な学習活動」を充実させます。
- ・「総合的な探究の時間」「放課後講座」「インターンシップ」などを通じ、生徒が「自らの生き方」を考え、進路目標を設定するためのキャリア教育を充実させます。
- ・国際理解をはじめとした、SDGs教育に取り組みます。
- ・部活動、学校行事、などの特別活動をとおして、明朗闊達な人間性を育みます。
- ・充実した施設・設備を生かし、日本のものづくりを支える知識・技能を身に付けます。
- ・教員と生徒が自由に対話する場を活用し、高校生活をより良いものにしていくためにも考えます。

【入学者の受け入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）】

本校のグラデュエーション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに共感し、次のような意欲を持った生徒の入学を期待します。

- ・日々、一つ一つのことに真摯に取り組もうとする人
- ・諦めないこと、粘り強いこと、を大切にする人
- ・社会のため、誰かのため、頑張ろうと思える人

3. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

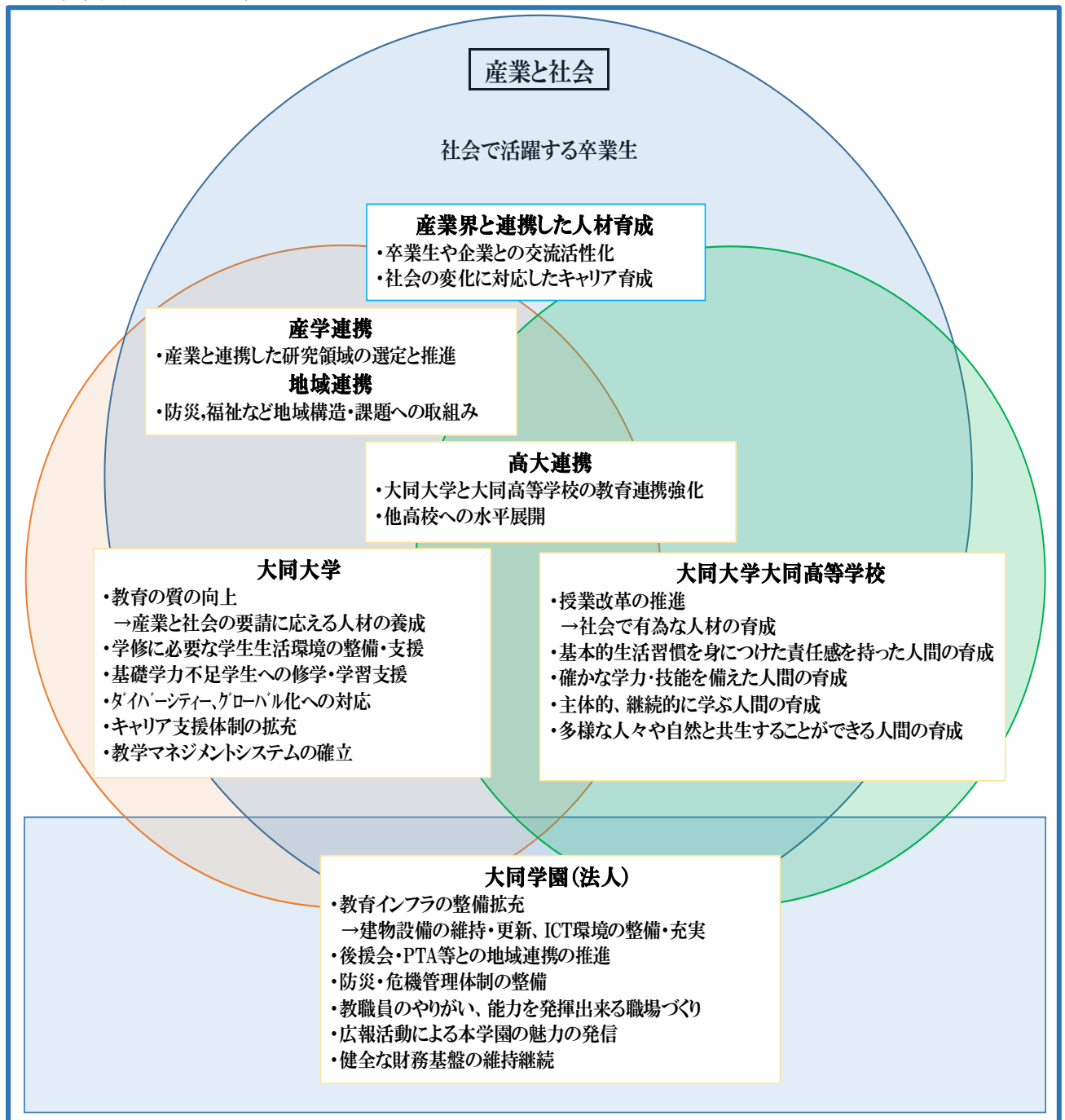
(1) 大同学園 2020-2024 年中期計画基本方針

- ・ 建学の精神に立ち返り、再構築する。
 - 「産業と社会の要請に応える人材の養成」(大学)
 - 「社会で有為な人材の育成」(高校)

(2) 中期計画の重点施策

- ・ 高大社の連携・接続で、社会で活躍する人材を輩出する大学・高校を目指す。
- ・ 社会で活躍する卒業生 および その所属する企業・団体との連携を強化する。

< 中期計画の重点施策 >



(3) タグラインと行動指針「DAIDO VISION 2030」

自分が変わる、未来を変える。

昭和14年（1939）、大同大学の前身である大同工業学校は誕生し、大学の理念である「実学主義」のもとに、実学の教育と研究を通じて産業と社会に貢献する人材を数多く輩出することで日本の発展を支え続けてきました。そして、今、時代は大きく変わろうとしています。世界中でグローバル化が進み、ICTやAIなどを活用したスマート社会の実現、少子高齢化社会への対応、地域格差の是正など、社会の変化とともに様々な課題が浮かび上がっています。

このような時代に学生一人ひとりに求められていること。それは、専門的な知識や確かな技術力を土台として、「自ら課題を見つけて解決する力」、「他者と協働するコミュニケーション力」、「新たな価値を生み出す創造力」を醸成し、リーダーとしてもものづくりの現場を牽引する人材となることです。

そのためには、自己理解や他者とのコミュニケーションを通じて個性を活かした「自分軸」を築いていくことが必要であり、地域や企業との連携により挑戦できる毎日を通して主体性やあきらめない姿勢を育むことが重要です。さらに、学問を追究する楽しさや成長の喜びを実感するためには、まじめで、面白い学びも重要です。

学生には、大同大学の学びを通して「自分が変わる」ことで、これからの人生を力強いものとし、社会の「未来を変える」人材として活躍してほしいと願っています。そして、大同大学に関わる私たち教職員一人ひとりもまた、時代の変化に呼应しながら「自分が変わる」ことで、学生の未来、大同大学の未来、社会の未来を変える一助になることを目指します。

私たち大同大学の新たな時代に向けた挑戦が始まります。

(4) 中期計画実行推進体制

2025年3月31日現在



(5) 事業計画の進捗・達成状況

事業計画の推進について

各基準項目の目標達成に向けて、計画管理を明文化して取組を進めるために制定した中期計画実行委員会規程に基づき、各WGから提出される中間報告、実績報告を中期計画実行委員会にて点検・評価しています。また「自己点検・評価における改善・向上方策」および「認証評価において付された意見への対応」を中期計画に組み込み、中期計画のPDCAサイクルと内部質保証に関する改善の進捗管理を一本化して、第4期認証評価（2027年受審）に向け、自己点検・評価を実施しました。

第1期中期計画（2020年－2024年）の最終年度となった2024年度は、これまでの5年間の取り組みを総括すると共に、1年をかけて第2期中期計画の策定を進めてきました。2025年度からは、第2期中期計画のビジョン「建学の精神の具現化により、選ばれる学園へ」に基づき、更なる改革に取り組めます。

各専門部会におけるWGごとの具体的な実績報告を以下に記します。

I 法人本部

管理・運営・人事

「大同学園における理想の職員像」に向けて体系的に計画した人材育成プログラムに基づき、評価者である管理職のスキルアップを目的にした研修を実施すると共に評価者同士が評価の目線を合わせるための「評価者情報交換会」を実施しました。また、教員に対して体系的な研修を実施していくうえで課題であった、「大同大学が求める教員像」が制定されたことを受け、2025年度からは、事務職員だけでなく、大学教員に対しても体系的な研修計画を策定して研修を進めます。

施設設備・IT環境整備

[施設設備]

学園全体の施設整備計画に基づき、高校の教室機能を大学のF棟・G棟へ移設し、4月より新たな環境で、高校の教育活動がスタートしました。高校生が大学キャンパス内で伸び伸びと生活する姿は、高校の2025年度の新入生募集に好影響をもたらただけでなく、新たな高大連携の取組にも寄与しています。さらに、2025年7月の着工を目指し、高校新体育館の基本設計および付帯工事を進めています。

また、高校大同校舎のトイレのリニューアル工事も進めています。

[IT環境整備]

学生PC必携化の推進策として、従来のデスクトップPC設置型演習室を学生PC活用を前提とした演習室とする改修工事を完了し、前期3講義、後期2講義にて試行運用を開始しました。学生PCのさらなる活用に向けた対応は、第2期中期計画にて継続します。

後援会・PTA等

学園と大学の保護者組織である後援会、後援会役員のOB・OG組織である同親会、大学の卒業生組織である同窓会の4者の良好な関係を維持・向上させることを目的に、それぞれの組織における当面の課題について情報交換を行いました。今後も定期的に情報交換および懇親の場を設定し、関係強化に努めます。

ガバナンス強化

ガバナンス改革を含めた改正私学法に基づく寄附行為の変更について、変更認可申請を行うと共に、内部統制システムの構築に着手しました。また、学園が今後も社会からの信頼と支援を得て重要な役割を果たし続けるために策定した「学校法人大同学園 大同大学ガバナンス・コード【第1版】」に関して、策定から2年が経過したことに伴い、コード内容の見直しを行い【第2版】を策定し、2024年度の適合状況を大学HPにて公表しました。

リスクマネジメント

今年度から大学のF・G棟で学ぶ大同高校1年生と合同で大学の防災訓練を実施しました。また、大学では、昨年度に引き続き、大地震を想定した図上訓練を実施しました。

大規模災害のBCPについては、BCP第1版の作成が完了し、個別マニュアルの作成に着手しています。

財務

少子化が不可逆的に進行し、資源価格の高騰や円安など外部環境が一層厳しさを増す中、将来にわたって学園を安定的に運営していくためには、中長期的な収支計画の精度向上が重要です。こうした認識のもと、「人件費」「建物の建替え・大規模修繕」「情報機器」「経常支出」などを含めた中期収支計画を更新しました。

また11月には、国内私立大学としては4例目となる早さで、資産運用における責任を果たす姿勢を示す「アセットオーナープリンシプル」を表明しました。

Ⅱ 大学

学生確保

2025年度新課程入試への対応としてシステム改修を行いました。

学生確保の施策として、一般入試において、共通テスト利用入試のセット出願を導入し、その結果、共通テスト利用入試の志願者数は前年比177%と大幅に増加しました。最終的な入学者は、入学定員815名に対して、840名となりました。

また、併設校入試の制度改定を行うと共に、2026年度からの一般推薦入試制度の改定に向けて、制度設計を進めました。

広報面においては、2025 年度からの大学公式新マスコットキャラクター広報開始に向け、キャラクターデザインの公募を行い、新たなマスコットキャラクターが決定しました。

教育（大学・大学院）

[学部]

2024 年 4 月から、数理・データサイエンス・AI の基礎的素養を涵養することを目的に全学共通科目として「情報リテラシー」（1 期 1 単位）および「データサイエンス概論」（2 期 1 単位）を数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」として開講しました。今年度の実績を基に、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を目指して 2025 年 4 月に申請しました。

[大学院]

毎年、大学院運営委員会において、各専攻長から当該年度の大学院の魅力化策の実施状況（各専攻による改善）および次年度の実施計画を報告し意見交換を行っています。この活動により大学院の魅力化を促進し、入学者増に努めています。今年度も 5 月に開催された大学院運営委員会において報告を行い、他専攻の取り組みについて情報共有を行いました。

大学院生、大学院委託生、科目等履修生および研究生の特色を伝えることを目的として、研究・社会連携推進センターが制作した研究紹介冊子（(DU Research Guide)に、大学院の各専攻や各種制度などの紹介を掲載しました。この冊子を本学主催の企業説明会への参加企業等に配付し、大学院の広報活動を行っています。

学生生活

孤立学生支援および退学率抑制の対策の一つとして、クラブ活動の活性化支援に注力してきました。その結果、クラブ加入率は上昇傾向にあります。さらに、学生が個人で参加できる学生行事の充実支援も行い、学生の参加者数も増加し、学生同士の交流が活発になりました。

また、学生への食育活動の向上と健康増進の観点から、後援会の協力のもと 100 円朝食およびバランス定食の内容の充実に努めました。この取組等により、学生の喫食数は前年に引き続き、さらに増加しています。

学修支援・授業支援

学修ポートフォリオシステム導入初年度を振り返り、課題改善およびシステムを有効活用した学生指導の質向上を目指し「学修ポートフォリオ導入 1 年の振り返りと他大学での活用事例の紹介」と題し、FD ワークショップを開催しました。他大学の事例紹介には、東京工科大学の浦瀬教授（教務部長）にご登壇いただき、東京工科大学における活用状況、課題感などを共有いただきました。2025 年度以降も、課題を改善しながら、学生および教職員に対して、システム活用の浸透を目指します。

キャリア支援

卒業生及び修了生の就職先企業に対して、そこで働く卒業生及び修了生に対する評価を聴取し、教育改善のみならずキャリア支援の質向上に向けて、学内での議論に活用していくことを目的に「就職先企業等に対する大学教育の成果に関するアンケート調査」を実施しました。2024年度は、2024年3月卒業生の入社企業513社を対象に調査を依頼し、256社（回答率49.9%）から回答を得ました。この調査結果を踏まえて、キャリア支援の改善について検討を進めています。

研究・地域連携・産学連携

研究・社会連携推進センターでは、教員の研究紹介ページの拡充を図り、9月には最新版の「DU Research Guide」を発刊しました。本学の研究活動の対外的アピールの強化策として、第2期中期計画において、更なる内容の充実、活用の拡大を図ります。

これまでの共同研究ラボラトリー制度を廃止し、新たに「産学共同研究ラボラトリー」、「社会連携ラボラトリー」、「基礎・応用研究ラボラトリー」の3つのラボラトリーを有する「研究・社会連携推進ラボラトリー制度」を制定しました。今後は、ラボラトリーの研究・活動成果を広く発信していくと共に、本学の特長的な研究分野の創出を目指します。

教学マネジメント

学修成果の可視化に向けて2024年度新入生から、学修ポートフォリオシステムの本格運用を開始しました。これにより、学生は4年間の学修成果をポートフォリオシステムに積み上げていくことになり、適宜指導教員がフィードバックをできる環境が整いました。

今後の展望も含めた学修ポートフォリオ導入による一連の取組については、「進展するデジタル技術の活用により、学修者本位の学修の実現や効果的で質の高い学修に取り組む大学等」を対象とする、『DXによる教育の質的転換支援事業』に申請しました。

また、学修成果を多様な方法で点検・評価するために、大学評価委員会の下にアセスメント検討WGを設置して策定を進めてきたアセスメント・ポリシーおよびアセスメント・プランについては、5月に制定を完了し、同時に教学マネジメントのPDCAサイクルを整備したうえで、自己点検・評価を実施しました。今後は、策定したアセスメント・プランに基づき、学生の入学時から卒業後までの成長を、大学全体レベル（全学）、学科・専攻レベル（学士課程）、授業科目レベル（授業担当者）の3つのレベルで検証を進めます。

Ⅲ 高校

生徒確保

工業科生徒および女子生徒の確保を重点課題とし、学校案内の内容を大幅に見直しました。また、今年度より大学キャンパス内で生活する 1 年生の様子は他校にはない本校の特色として広く発信することに努めました。加えて、多くの部活動の顕著な活躍もあり、推薦試験の入学目標 400 名（普通科 190 名、工業科 210 名）に対して、464 名（普通科 293 名、工業科 183 名）となりました。一般受験の志願者数においては、目標 1,800 名（普通科 1,100 名、工業科 700 名）に対して、1,755 名（普通科 1,337 名、工業科 418 名）でした。推薦および一般を合わせた最終的な入学者は、入学定員 480 名に対して、普通科 377 名、工業科 209 名、合計 586 名の入学生となりました。普通科が入学定員 240 名を大幅に上回る 377 名という入学者を確保できたことで、工業科の定員未充足分をカバーできた一方で、工業科の入学生は 209 名と収容定員を下回っており、依然として工業科の生徒確保は重点課題となっています。第 2 期中期計画では、工業科のコースの再編を含め、工業科の魅力向上に向けて改革を進めます。

教育

2024 年度 9 月から、工業科 3 年生の実習の一部を大学の創造製作センターにて実施する高大連携の取組を開始しました。これにより、大学所有の高機能設備を活用した実習が可能となり、生徒の学びの深化に繋がっただけでなく、実習を担当した工業科教員のスキルアップにも繋がりました。一方で、移動時間を考慮する必要性と実習を後期に集中しなければならないといった時間割作成上の制約が、今後の課題となりました。

また、グローバル教育のさらなる充実を目指し、より多くの生徒に国際的な環境で学ぶ機会を提供することを目的に、関係する団体ならびに語学学校と連携協定を正式に締結しました。

JAAC 日米学術センターとの提携では、本校のカリキュラムに加えてアメリカ・ロードアイランド州にある高校のオンライン授業を受講することで、本校卒業と同時にアメリカの高校の卒業資格を取得できるデュアルディプロマプログラムに取り組みます。

Education First（以下「EF」）との連携では、これまでの海外語学研修を発展させ、世界各国にある EF の学校から研修先や期間（2 週間から 4 週間）を生徒一人ひとりが自由に選択できるようになり、海外語学研修の幅が大きく広がることとなります。

進路

本校は普通科、工業科を併設するという特性から、進路選択が多岐に渡るため、生徒一人ひとりが目指す多様な進路に対応するために、3 年生を対象にワークシートを用いた自己分析や就職の心構えなどを知る就職講座、職業講話、また、1、3 年生を対象とした進学・就職ガイダンス、全学年を対象とした学校・企業説明会の実施、さらには 2 年生 33 名の生徒

が参加して貴重な経験を得る機会となったインターンシップなど、様々な取組を実施してきました。

校務運営

1 年生が大学キャンパス内の校舎で生活することは、生徒にとっても教員にとっても初めてのことでしたが、F 棟の開放的な教室や G 棟のフリースペースを利用したアクティブラーニング型授業が活発に進められるなど、総じて生徒の満足度も高く、心配の声もあったノーチャイムでの授業運営も円滑に行うことができました。また、F11「総合的な探究の時間」では大同大学生をチューターとする協働的な探究学習がスタートするなど大学キャンパスでの学校生活による様々な効果を生んでいます。さらに、G 棟職員室に集約されている 1 年学年団では教員間の連携が円滑になり、今後の教員連携の在り方の一つの方向性が見えました。その一方で、校舎が二つに分かれたことで、校舎間の教員連携については次年度以降の課題として残りました。

IV 高大社の連携

大学と企業の連携

2024 年 10 月に大同特殊鋼株式会社をはじめグループ企業 11 社による、「大同特殊鋼グループ企業 学内合同企業説明会」を初めて開催しました。この説明会には、就職活動スタート時期にあたる大学院 1 年生、学部 3 年生、約 130 名が参加しました。当日はまず始めに、大同特殊鋼株式会社から、グループ全体の説明、参加企業のそれぞれの役割について説明があり、その後、学生は各企業ごとのブースに別れ、事業内容や業務、各企業の魅力について説明を聞きました。企業、学生双方にとって有益な会となるよう、次年度以降も継続してさらなる充実を図ります。

大学と高校の連携

高大問わず既存の建物を最大限有効活用することを前提として、高校と大学の施設の共有化を含めた、学園全体の施設整備計画に基づき 2024 年 4 月より、大学 F 棟・G 棟を高校の校舎として活用を開始しました。これを機に、1 年生普通科特進エクセレントコースの「総合的な探究の時間」では、大学生がチューター役となり、高校生の学びを支援する高大連携探究学習もスタートし、3 月には成果発表会を開催しました。

他にも、高校工業科 3 年生の創造製作センターでの実習、併設校対象模擬授業の実施、併設校入学者選抜制度の改正など、様々な取組を実施しました。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

有形固定資産は、2020 年度から 2024 年度にかけて減少傾向にあります。これは、中期施設計画に基づき、大学においては、2020 年度に X 棟を建設、2021 年度に白水校舎を解体、2023 年度には知多校舎を解体、さらに、高校においても、2024 年度に修技館の解体を実施したためです。

加えて、2023 年度以降は中長期的な健全経営を見据え、資産の償却ルールを見直し、実際の耐用年数に即した償却方法へと変更しました。その結果、償却費が増加し、有形固定資産を減少させる要因となっています。

一方、負債項目は同期間中、おおむね横ばいで推移しており、大きな変動は見られません。なお、外部負債はありません。

	2020	2021	2022	2023	2024
固定資産	28,621	25,622	28,488	28,958	27,957
有形固定資産	24,341	23,496	23,077	22,388	21,901
特定資産	200	200	350	350	350
その他の固定資産	4,080	1,926	5,061	6,220	5,706
流動資産	6,266	9,044	6,617	5,548	6,525
現金預金	4,832	6,657	5,838	4,764	4,036
その他流動資産	1,434	2,387	779	784	2,490
資産の部合計	34,887	34,666	35,105	34,506	34,482
固定負債	1,605	1,596	1,594	1,581	1,574
流動負債	2,597	2,769	2,721	2,679	2,607
前受金	2,406	2,508	2,453	2,415	2,413
その他流動負債	191	261	268	264	194
負債の部合計	4,202	4,365	4,314	4,260	4,181
基本金	38,284	36,340	36,441	36,192	36,087
繰越収支差額	△7,600	△6,039	△5,650	△5,946	△5,786
純資産の部合計	30,684	30,301	30,791	30,246	30,302
負債及び純資産の部合計	34,887	34,666	35,105	34,506	34,482

イ) 財務比率の経年比較

2020 年度竣工の X 棟建築費を自己資金で調達したため、2020 年度は積立率が一時的に落ち込みました。その後も、中期計画に基づき、建物の長寿命化を目的とした大規模な予防保全工事を継続的に実施している状況にありますが、これらの支出を適切に管理しながら、積立率は徐々に回復傾向を示しています。

		2020	2021	2022	2023	2024
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 経常支出	1.60	1.61	1.75	1.60	1.77
流動比率	流動資産 流動負債	241.23%	326.57%	243.23%	207.10%	250.29%
総負債比率	総負債 総資産	12.05%	12.59%	12.29%	12.35%	12.12%
前受金保有率	現金預金 前受金	200.82%	265.45%	238.03%	197.28%	167.25%
基本金比率	基本金 基本金要組入額	100.00%	100.00%	99.96%	100.00%	100.00%
積立率	運用資産 要積立額	67.75%	76.64%	79.90%	78.14%	79.93%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

学生生徒納付金収入は、全体として増加傾向にあります。大学においては、2020年度以降、入学定員を上回る入学者数を維持しており、収入増加に寄与しています。高校においても、2020年度から2024年度までの入学者数を平均すると、ほぼ入学定員どおりの入学者数を確保できております。さらに、大学では2024年度入学者より学納金の改定を実施し、これも学生生徒納付金収入の増加要因となっています。

補助金収入および人件費支出については、大きな変動は見られず、横ばいで推移しております。

教育研究及び管理経費支出、ならびに施設関係・設備関係支出は、中期計画に基づく施設更新や大規模な予防保全工事の実施状況に応じて変動します。これらの支出については、単年度ではなく、中長期的な視点から見た支出の平準化を図るべく、10年間の予算計画に基づいて計画的に運用しています。

有価証券の売買に伴う資産売却収入および資産運用支出については、2023年度以降、中期計画のもとで運用しております。

(単位 百万円)

収入の部	2020	2021	2022	2023	2024
学生生徒等納付金収入	5,139	5,104	5,320	5,285	5,312
手数料収入	171	144	140	124	107
寄付金収入	287	84	229	96	116
補助金収入	1,065	1,262	1,246	1,172	1,239
資産売却収入	2,303	1,301	2,100	500	700
付随事業・収益事業収入	43	73	85	63	69
受取利息・配当金収入	65	36	34	53	89
雑収入	148	151	128	177	151
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,406	2,508	2,453	2,415	2,413
その他の収入	3,824	200	185	194	468
資金収入調整勘定	△2,578	△2,575	△2,688	△2,648	△2,576
前年度繰越支払資金	4,614	4,832	6,657	5,838	4,764
収入の部合計	17,487	13,119	15,888	13,268	12,853
支出の部	2020	2021	2022	2023	2024
人件費支出	3,688	3,806	3,783	3,834	3,778
教育研究経費支出	1,844	1,853	1,834	1,940	1,825
管理経費支出	236	270	276	350	297
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	2,683	229	176	366	476
設備関係支出	578	199	162	471	177
資産運用支出	3,650	0	3,838	1,545	2,189
その他の支出	38	151	57	68	123
予備費	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△61	△46	△75	△69	△47
次年度繰越支払資金	4,832	6,657	5,838	4,764	4,036
支出の部合計	17,487	13,119	15,888	13,268	12,853

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額と施設整備活動資金収支差額を合算した、いわゆるフリーキャッシュフローは、2023 年度を除き各年度でプラスを維持しております。これにより、全体として金融資産は増加しています。

		(単位 百万円)					
		2020	2021	2022	2023	2024	
教育活動資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,139	5,104	5,320	5,285	5,312
		手数料収入	171	144	140	124	107
		寄付金収入	70	79	76	81	87
		経常費等補助金収入	1,053	1,180	1,198	1,133	1,208
		付随事業収入	43	73	85	63	69
		雑収入	146	151	128	177	150
		教育活動資金収入計	6,621	6,731	6,947	6,864	6,934
	支出	人件費支出	3,688	3,806	3,783	3,834	3,778
		教育研究経費支出	1,844	1,853	1,834	1,940	1,825
		管理経費支出	230	270	273	350	296
		教育活動資金支出計	5,761	5,929	5,889	6,125	5,899
		差引	860	802	1,058	739	1,034
調整勘定計		△65	38	△35	△46	18	
教育活動資金収支差額		795	840	1,023	693	1,053	
施設整備活動資金収支	収入	施設設備寄付金収入	218	4	153	14	29
		施設設備補助金収入	12	82	49	38	31
		施設設備売却収入	0	1	0	0	0
		その他の収入	3,050	0	0	0	0
		施設整備活動資金収入計	3,280	87	202	53	60
	支出	施設関係支出	2,683	229	176	366	476
		設備関係支出	578	199	162	471	177
		その他の支出	0	0	150	0	0
		施設整備活動資金支出計	3,260	428	488	837	653
		差引	19	△341	△286	△784	△593
	調整勘定計	76	△20	△3	△4	8	
	施設整備活動資金収支差額	96	△361	△289	△788	△586	
小計(教育活動収支差額+施設整備活動収支差額)		890	479	734	△95	467	
その他活動資金収支	収入	借入金収入	0	0	0	0	0
		資産売却収入	2,903	1,300	2,100	500	900
		その他の収入	20	86	15	14	72
		小計	2,923	1,386	2,115	514	972
		受取利息・配当金収入	65	36	34	53	89
		収益事業収入	0	0	0	0	0
		過年度修正収入	2	0	0	0	1
		その他活動資金収入計	2,990	1,423	2,149	567	1,063
	支出	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
		資産運用支出	3,650	0	3,688	1,547	2,189
		収益事業元入金支出	0	0	0	0	0
		その他の支出	6	76	10	0	69
		小計	3,656	76	3,699	1,547	2,258
		借入金等利息支出	0	0	0	0	0
		デリバティブ解約損支出	0	0	0	0	0
		過年度修正支出	6	0	3	0	0
		その他活動資金支出計	3,663	76	3,702	1,547	2,258
		差引	△673	1,346	△1,553	△980	△1,194
		調整勘定計	0	0	0	0	△0
		その他活動資金収支差額	△673	1,346	△1,553	△980	△1,195
予備費		0	0	0	0	0	
支払資金増減額		218	1,825	△819	△1,075	△728	
繰越資金	前年度繰越支払資金	4,614	4,832	6,657	5,838	4,764	
	翌年度繰越支払資金	4,832	6,657	5,838	4,764	4,036	

ウ) 財務比率の経年比較

教育活動資金収支差額比率は、2020 年度以降 10%以上を維持し、良好な状況です。

		2020	2021	2022	2023	2024
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	12.00%	12.48%	14.73%	10.09%	15.18%
	教育活動資金収入計					

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

経常収支差額は、2023年度を除き、各年度でプラスを維持しています。2023年度以降、減価償却ルールを見直し、実際の耐用年数に即した方法へと変更したことにより、減価償却費は増加しています。また、白水校舎（2021年度）、知多校舎（2023年度）、および修技館（2024年度）の解体に伴い、資産処分差額が増加しています。

		(単位 百万円)					
		2020	2021	2022	2023	2024	
教育活動収支の部	収入	学生生徒等納付金	5,139	5,104	5,320	5,285	5,312
		手数料	171	144	140	124	107
		寄付金	70	79	78	86	90
		経常費等補助金	1,053	1,180	1,198	1,133	1,208
		付随事業収入	43	73	85	63	69
		雑収入	146	151	128	177	150
		教育活動収入計	6,621	6,731	6,949	6,868	6,937
	支出	人件費	3,708	3,800	3,783	3,821	3,770
		教育研究経費	2,431	2,611	2,614	3,086	2,841
		(内、減価償却額)	(587)	(757)	(778)	(1,141)	(1,013)
		管理経費	238	279	282	361	312
		(内、減価償却額)	(8)	(9)	(9)	(11)	(15)
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	6,377	6,690	6,679	7,269	6,923
教育活動収支差額		244	42	270	△401	13	
教育活動外収支の部	収入	受取利息・配当金	65	36	34	54	90
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	65	36	34	54	90
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		65	36	34	54	90
経常収支差額		310	78	304	△347	103	
特別収支の部	収入	資産売却差額	3	0	0	0	0
		その他の特別収入	253	102	223	108	82
		(内、過年度修正額)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)
		特別収入計	256	102	223	108	82
	支出	資産処分差額	67	564	33	307	129
		その他の特別支出	6	0	3	0	1
		(内、過年度修正額)	(6)	(0)	(3)	(0)	(1)
		特別支出計	73	564	36	307	130
特別収支差額		183	△462	187	△198	△48	
予備費		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		493	△384	491	△545	56	
基本金組入額		△2,711	0	△107	△423	△611	
当年度収支差額		△2,218	△384	383	△968	△556	
繰越収支差額の部	前年度繰越収支差額		△5,382	△7,600	△6,039	△5,650	△5,946
	基本金取崩額		0	1,945	6	672	716
	翌年度繰越収支差額		△7,600	△6,039	△5,650	△5,946	△5,786
事業活動収入計		6,943	6,870	7,205	7,030	7,109	
事業活動支出計		6,450	7,254	6,715	7,576	7,053	

イ) 財務比率の経年比較

経常収支差額は、2023年度を除き、各年度でプラスを維持しており、本学の経営基盤は概ね健全に推移しております。また、日本私立学校振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」によれば、2024年度決算において本学は「A3（正常な経営状態）」に該当しており、客観的にも安定した経営状況にあると評価されています。このことから、本学は中長期的にも持続可能な運営体制を確保しているといえます。

		2020	2021	2022	2023	2024
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.46%	56.15%	54.18%	55.21%	53.65%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.35%	38.58%	37.44%	44.58%	40.43%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	3.56%	4.12%	4.04%	5.22%	4.44%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.86%	75.42%	76.20%	76.35%	75.60%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	3.69%	0.62%	3.89%	△5.83%	0.19%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.63%	1.15%	4.35%	△5.01%	1.47%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位 百万円)

有価証券の種類	貸借対照表計上額	時価	差額
事業債	5,893	5,812	△81
ETF	2,130	2,201	71
小計	8,023	8,013	△10
株式	1	—	—
合計	8,024	—	—

②借入金の状況

借入金はありません。

③学校債の状況

学校債は発行しておりません。

④寄付金の状況

(単位 百万円)

寄付金の種類	寄付者	金額
教育活動・環境整備に対する寄付金	大同大学後援会	77
	大同大学同窓会	2
	その他	11
学術研究に対する寄付	大同特殊鋼(株) 他	26
現物寄付	その他	23
合計		139

⑤補助金の状況

	(単位 百万円)				
	2020	2021	2022	2023	2024
私立大学等経常費補助金	279	362	307	269	339
愛知県私立学校経常費補助金	492	499	533	535	511
授業料等減免費交付金	114	147	172	167	185
私立高等学校等授業料軽減補助金	146	153	168	153	155
施設整備に関する補助金	12	81	49	38	31
その他補助金	22	20	19	8	18
合計	1,065	1,262	1,246	1,171	1,239

⑥収益事業の状況

収益事業は行っておりません。

⑦関連当事者等との取引の状況

財務上又は事実上の関係から、法人の意思決定に関し重要な影響を及ぼすことが明らかな関連当事者及び出資会社との取引はありません。

⑧学校法人間財務取引

財務上又は事実上の関係から、法人の意思決定に関し重要な影響を及ぼすことが明らかな、学校法人間の貸付け、借入れ、寄付金（現物寄付を含む）、人件費等の負担及び債務保証その他これらに類する取引及び残高はありません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学では、中長期的な視点に立った財務運営を基本方針としており、経常収支差額が10年間の累計でマイナスとならないことを一つの経営指標とし、中期収支計画を策定しています。特に建物やICT関連機器などのインフラの維持・更新は、持続可能な学校運営において極めて重要な計画要素のひとつです。中長期の視点で運営を行うことで、将来におけるインフラ更新の必要性和規模が可視化され、適切な備えが可能になります。近年の物価上昇を踏まえると、過去に取得したものと同等の設備や施設を更新するには、より多くの資金が必要となることが容易に想定されます。このような状況下においては、減価償却累計額と同等以上の金融資産を保有することが、財務的な健全性を維持するうえで重要であると認識しております。同時に、インフラ更新に要する資金を中長期的に抑制する取り組みも行っています。とりわけ、建物更新は最も資金を要するため、これを抑制すべく、建物の予防保全工事を計画的に実施しています。予防保全は建物寿命の延伸に寄与し、結果として建物の更新サイクルを長期化させ、中長期における支出の抑制につながります。

また、物価上昇に伴う金融資産の実質的な目減りや購買力低下を防ぐことも、経営上の課題の一つです。本学では、2024年度に「アセットオーナープリンシプル」を表明し、中長期的視点でポートフォリオを構築・運用することにより、インフレ耐性のある資産運用を進めています。

これらの施策はいずれも経営上重要ではありますが、最も重要なことは、「学生・生徒の確保」です。不可逆的に進む少子化や変化の激しい外部環境の中、本学は今後も学園一丸となって学生・生徒の確保に努めてまいります。